



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 日立キャピタル株式会社

コード番号 8586 URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 三浦 和哉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役

(氏名) 大橋 芳和

TEL 03-3503-2118

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	90,785	4.4	12,660	34.9	8,826	38.1	8,548	38.3	15,457	115.0
27年3月期第1四半期	86,993	—	9,385	—	6,392	—	6,182	—	7,189	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益	親会社所有者帰属持分四半期利益率
	円 銭	円 銭	%
28年3月期第1四半期	73.14	—	10.3
27年3月期第1四半期	52.90	—	8.2

(参考) 取扱高 28年3月期第1四半期 569,879百万円 27年3月期第1四半期 483,074百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	3,098,467	348,337	336,513	10.9	2,878.97
27年3月期	2,952,471	336,830	325,223	11.0	2,782.37

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	27.00	—	33.00	60.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	183,400	—	21,500	—	15,500	—	15,150	—	129.61
通期	370,000	3.8	42,800	20.2	30,900	23.9	30,000	24.3	256.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 取扱高 第2四半期(累計) 1,061,000百万円 通期 2,169,000百万円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	124,826,552 株	27年3月期	124,826,552 株
28年3月期1Q	7,939,754 株	27年3月期	7,939,627 株
28年3月期1Q	116,886,893 株	27年3月期1Q	116,887,343 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 利益配分に関する基本方針	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
要約四半期連結損益計算書	9
要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
(1) 四半期毎の連結業績	14
(2) 契約形態別情報	15
(3) 事業別情報	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 主な経営成績

当第1四半期連結累計期間(2015年4月1日～2015年6月30日)における主な経営成績は次のとおりです。

なお、当社グループは、国内外の株主・投資家層の拡大及びグローバル市場での資金調達手段の多様化をめざし、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からグローバルな会計標準である国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたしました。

(単位：百万円、%)

	2015年3月期 第1四半期連結累計期間	2016年3月期 第1四半期連結累計期間	対前年同期増減率
取 扱 高	483,074	569,879	18.0
売 上 収 益	86,993	90,785	4.4
売 上 総 利 益	28,330	32,881	16.1
税引前四半期利益	9,385	12,660	34.9
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	6,182	8,548	38.3

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国ならびに英国での経済成長が堅調に推移した一方で、地政学的リスクや、中国における投資減少等による経済成長の減速が見られました。

日本では、金融緩和や経済政策、円安・原油安等により、企業収益の改善が続いており、本年5月までのリース取扱高は2ヶ月連続で増加(公益社団法人リース事業協会統計)に転じるなど、景気回復の兆しも見られました。

当社グループは、当年度までの「中期経営計画」において、「トランスフォーメーション」による事業構造改革を通じ、“勝てる経営体質”への転換を進めております。日本・グローバル4極(欧州、米州、中国、ASEAN)の地域戦略に加え、グループ共通のサービス事業戦略(日立グループ連携、ピークルソリューション、アカウントソリューション)により、成長戦略の実現をめざすとともに、健全な財務体質の維持、業務品質の向上、リスクマネジメントの高度化、“人財”育成、コスト構造改革等、経営基盤の強化を図っております。

当第1四半期連結累計期間において、日本事業では、注力6分野(社会インフラ、環境・再生可能エネルギー、バンダーファイナンス、オートリース、ヘルスケア、アグリ)を中心にリソースのシフトを図るとともに、顧客起点のアカウント営業強化に向け、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携強化によるソリューション提供等を推進いたしました。また、収益性の低下した消費者向け事業等の縮小を進める等、取捨選択による事業性向上を追求してまいりました。グローバル事業では、4極(欧州、米州、中国、ASEAN)での成長戦略推進とガバナンス強化による“規律あるグローバル展開”を図ってまいりました。欧州及び米州では、英国の消費者向け・法人向け事業の拡大や、ピークルソリューション事業のポーランド、カナダ等への展開を推進しました。中長期的な成長が見込めるASEAN地域では、シンガポールの地域統括会社を中心に、ガバナンス強化や事業強化を推進してまいりました。本年4月には、インド上場大手リースであるSrei Equipment Finance Pvt. Ltd.と金融サービス協働に関する業務提携の覚書を締結いたしました。日立グループとの連携では、日本での風力・太陽光発電事業の拡大や社会インフラ関連需要への対応、海外でのエネルギーコスト削減支援ソリューションやファクタリング事業の強化、外部金融機関との提携等も活用した販売金融拡大等を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間の取扱高は、米州及び欧州を中心にグローバル事業が伸長したことや、日本事業において商業物流関連等のホールセールが堅調だったこと等から、前年同期比18.0%増の5,698億79百万円となりました。

損益面では、米州及び欧州を中心にグローバル事業が拡大したこと等により、売上収益は前年同期比4.4%増の907億85百万円、売上総利益は同16.1%増の328億81百万円となりました。税引前四半期利益は、日本事業における事業構造改革推進の効果や、グローバル事業の拡大等により、同34.9%増の126億60百万円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同38.3%増の85億48百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

(アカウントソリューション)

アカウントソリューションの売上収益は、注力分野及び基盤事業が堅調に推移したこと等により、前年同期比2.9%増の484億45百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益が増加したことや、事業構造改革推進の効果等により、同42.4%増の51億46百万円となりました。

(ベンダーソリューション)

ベンダーソリューションの売上収益は、取扱高が減少したこと等により、前年同期比10.1%減の51億24百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益が減少したものの、事業構造改革推進の効果等により、同31.4%増の10億41百万円となりました。

(欧州)

欧州の売上収益は、英国での事業が堅調に推移したことや、為替の円安効果等により、前年同期比4.5%増の246億20百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益の増加等により、同20.1%増の46億7百万円となりました。

(米州)

米州の売上収益は、ファクタリング事業や米国及びカナダでのピークルソリューション事業が好調に推移したこと等により、前年同期比83.1%増の29億3百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益の増加等により、同296.0%増の8億35百万円となりました。

(中国)

中国の売上収益は、香港でのファイナンス事業が堅調だったこと等により、前年同期比16.7%増の42億9百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益が増加したことや、貸倒費用の縮減等により、同67.4%増の16億67百万円となりました。

(ASEAN)

ASEANの売上収益は、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアにおいてそれぞれ増収となったことにより、前年同期比25.9%増の30億97百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上収益が増加したものの、事業強化に向けたリソース投入により販管費が増加したこと等から、同3.6%減の1億88百万円となりました。

② 主な経営指標(年換算)

(単位：%)

	2015年3月期 第1四半期連結累計期間	2016年3月期 第1四半期連結累計期間
ROE(親会社所有者帰属持分四半期利益率)	8.2	10.3
ROA(資産合計税引前利益率)	1.4	1.7
親会社所有者帰属持分比率	11.3	10.9

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産の状況

当第1四半期末(2015年6月30日)における財政状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2015年3月期末	2016年3月期 第1四半期末	増 減	
			金 額	増 減 率
資 産 合 計	2,952,471	3,098,467	145,995	4.9
有 利 子 負 債	2,149,103	2,281,400	132,297	6.2
資 本 合 計	336,830	348,337	11,507	3.4

## i. 資産合計

当第1四半期末における資産合計は、主に欧州及び米国において売掛金及びその他の営業債権が増加したこと、及び日本において現金及び現金同等物が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し1,459億95百万円増加の3兆984億67百万円となりました。

## ii. 有利子負債

当第1四半期末における有利子負債は、主に日本及び欧州において短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し1,322億97百万円増加の2兆2,814億円となりました。

## iii. 資本合計

当第1四半期末における資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益85億48百万円を計上したこと、在外営業活動体の換算差額50億27百万円を計上したこと、及び剰余金の配当を38億57百万円実施したこと等による親会社の所有者に帰属する持分の増加により、前連結会計年度末に比し115億7百万円増加の3,483億37百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末(2015年6月30日)における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し334億88百万円増加の1,528億3百万円となりました。

各区分のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年3月期 第1四半期連結累計期間	2016年3月期 第1四半期連結累計期間
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△52,722	△66,386
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△3,783	4,508
財務活動に関するキャッシュ・フロー	56,262	94,938

i. 営業活動に関するキャッシュ・フロー

営業活動に関するキャッシュ・フローは、663億86百万円の資金流出となりました。この主な内訳は売掛金及びその他の営業債権の増加567億42百万円、オペレーティング・リース資産の取得361億20百万円、及びオペレーティング・リース資産の売却71億1百万円等です。

ii. 投資活動に関するキャッシュ・フロー

投資活動に関するキャッシュ・フローは、45億8百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、短期貸付金の減少50億円等です。

iii. 財務活動に関するキャッシュ・フロー

財務活動に関するキャッシュ・フローは、949億38百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、長期借入債務による調達1,073億53百万円、長期借入債務の返済及び償還943億91百万円、及び短期借入債務の増加859億16百万円等です。

上記の結果、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、618億77百万円の資金流出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、米国における景気回復や、英国における堅調な成長持続が見られる一方で、各地での地政学的リスクや、中国における投資減少による成長減速、欧州の財政不安等、予断を許さない状況が続いております。日本では、政府による成長支援政策や金融緩和に加え、円安・原油安等による企業収益の改善により、設備投資の増加等の動きが期待されます。

このような状況において、当社グループは、経営環境の変化に左右されない“勝てる経営体質”への転換をめざし、「Smart Transformation Project」による事業構造改革を加速することで、持続的成長に向けた“高利益体質”への変革に邁進してまいります。

なお上記状況をふまえ、連結業績予想は次のとおりであり、前回(2015年5月13日)発表いたしました業績予想からの変更はありません。

(単位：百万円)

	2016年3月期 第2四半期 (累計)	2016年3月期
売上収益	183,400	370,000
税引前利益	21,500	42,800
当期利益	15,500	30,900
親会社の所有者に 帰属する当期利益	15,150	30,000
基本的1株当たり当期利益	129.61円	256.66円

なお、本資料で記述されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用ください。

(4) 利益配分に関する基本方針

① 剰余金の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、健全な財務体質を維持し、持続的な成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金を確保しつつ、業績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

また、次の方針を加えて利益還元を行っております。

- i. 金融サービス会社として事業を遂行するために必要な自己資本を確保します。
- ii. 株主資本配当率及び総配当性向を基準として配当金額を決定します。

② 自己株式の取得

自己株式の取得については、配当を補完する株主への利益還元策として、財務体質の維持・事業計画に基づく資金需要・市場の環境等を総合的に判断し、配当政策と整合的な範囲において実施いたします。



2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
該当事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	119,314	152,803
売掛金及びその他の営業債権	1,367,886	1,470,039
ファイナンス・リース債権	996,438	1,005,483
その他の金融資産	54,830	41,106
オペレーティング・リース資産	302,765	317,920
持分法で会計処理されている投資	19,267	18,965
その他の有形固定資産	16,150	16,665
その他の無形資産	12,735	13,100
繰延税金資産	21,179	20,061
その他の資産	41,903	42,322
資産合計	2,952,471	3,098,467
<b>負債</b>		
買掛金及びその他の営業債務	273,036	258,110
借入金及び社債等	2,149,103	2,281,400
未払金	27,912	29,443
その他の金融負債	89,844	102,033
未払法人所得税	2,684	3,788
退職給付に係る負債	6,285	5,982
繰延税金負債	1,965	1,427
その他の負債	64,809	67,943
負債合計	2,615,641	2,750,129
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,823	45,823
利益剰余金	265,152	269,843
その他の包括利益累計額	18,597	25,196
自己株式	△14,333	△14,333
親会社の所有者に 帰属する持分合計	325,223	336,513
非支配持分	11,607	11,824
資本合計	336,830	348,337
負債・資本合計	2,952,471	3,098,467

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上収益	86,993	90,785
売上原価	58,662	57,904
売上総利益	28,330	32,881
販売費及び一般管理費	19,439	20,748
その他の収益	6	32
その他の費用	17	39
持分法による投資利益	505	536
税引前四半期利益	9,385	12,660
法人所得税費用	2,993	3,834
四半期利益	6,392	8,826
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,182	8,548
非支配持分	209	277
1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益(基本的・希薄化後)	52.90円	73.14円

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益	6,392	8,826
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	261	541
持分法によるその他の包括利益	13	△14
純損益に組み替えられない項目合計	274	526
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	27	5,059
キャッシュフロー・ヘッジ	494	1,045
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	522	6,104
税引後その他の包括利益	796	6,631
四半期包括利益	7,189	15,457
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,031	15,148
非支配持分	157	309

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
期首残高	9,983	45,823	246,364	10,449	△14,332	298,288	10,402	308,690
変動額								
四半期利益			6,182			6,182	209	6,392
その他の包括利益				848		848	△52	796
四半期包括利益			6,182	848		7,031	157	7,189
親会社の所有者に対する配当金			△2,922			△2,922		△2,922
非支配持分に対する配当金							△68	△68
利益剰余金への振替				△316		△316		△316
その他の包括利益累計額からの振替			316			316		316
変動額合計	—	—	3,576	532	—	4,109	88	4,198
四半期末残高	9,983	45,823	249,941	10,982	△14,332	302,398	10,491	312,889

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
期首残高	9,983	45,823	265,152	18,597	△14,333	325,223	11,607	336,830
変動額								
四半期利益			8,548			8,548	277	8,826
その他の包括利益				6,599		6,599	31	6,631
四半期包括利益			8,548	6,599		15,148	309	15,457
親会社の所有者に対する配当金			△3,857			△3,857		△3,857
非支配持分に対する配当金							△92	△92
自己株式の取得					△0	△0		△0
変動額合計	—	—	4,691	6,599	△0	11,290	217	11,507
四半期末残高	9,983	45,823	269,843	25,196	△14,333	336,513	11,824	348,337

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	6,392	8,826
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	21,691	23,208
法人所得税費用	2,993	3,834
持分法による投資利益	△505	△536
売掛金及びその他の営業債権の増減 (△は増加)	△30,866	△56,742
ファイナンス・リース債権の増減 (△は増加)	△9,924	△9,077
オペレーティング・リース資産の取得	△26,158	△36,120
オペレーティング・リース資産の売却	10,982	7,101
買掛金及びその他の営業債務の増減 (△は減少)	△17,958	△9,263
流動化回収未払金の増減(△は減少)	262	6,286
その他	△5,683	△1,537
小計	△48,772	△64,020
法人所得税の支払	△3,949	△2,366
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△52,722	△66,386
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
その他の有形固定資産の取得	△2,337	△792
その他の無形資産の取得	△292	△604
有価証券の取得及び定期預金の預入	△6,360	△1,843
有価証券の売却及び償還並びに定期預金の 払戻	7,219	2,623
連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得に よる支出	△7,019	—
短期貸付金の純増減(△は増加)	5,000	5,000
その他	6	124
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△3,783	4,508
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減(△は減少)	△19,271	85,916
長期借入債務による調達	147,076	107,353
長期借入債務の返済及び償還	△68,559	△94,391
配当金の支払	△2,914	△3,847
非支配持分株主への配当金の支払	△68	△92
その他	—	△0
財務活動に関するキャッシュ・フロー	56,262	94,938
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△194	427
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△436	33,488
現金及び現金同等物の期首残高	150,480	119,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	150,043	152,803

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウントソリューション	ベンダーソリューション									
売上収益											
外部顧客への売上収益	46,824	5,687	23,561	1,585	3,608	2,460	83,727	3,675	87,403	△410	86,993
セグメント間の内部売上収益	265	14	-	-	-	-	280	855	1,135	△1,135	-
計	47,090	5,702	23,561	1,585	3,608	2,460	84,008	4,531	88,539	△1,546	86,993
税引前四半期利益	3,614	792	3,835	210	995	195	9,644	680	10,325	△939	9,385

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。

2 税引前四半期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウントソリューション	ベンダーソリューション									
売上収益											
外部顧客への売上収益	48,129	5,108	24,620	2,903	4,209	3,097	88,069	3,315	91,384	△599	90,785
セグメント間の内部売上収益	316	16	-	-	-	-	332	710	1,042	△1,042	-
計	48,445	5,124	24,620	2,903	4,209	3,097	88,401	4,026	92,427	△1,642	90,785
税引前四半期利益	5,146	1,041	4,607	835	1,667	188	13,486	585	14,072	△1,411	12,660

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。

2 税引前四半期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

(重要な後発事象)

当社は、2015年3月26日における社債発行包括決議に基づき、第59回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行を決定し、下記のとおり発行いたしました。

(1) 発行価額の総額	300億円
(2) 発行価額	各社債の金額100円につき金100円
(3) 払込期日	2015年7月21日
(4) 償還期限	2018年3月20日にその総額を償還する。
(5) 利率	年0.150%
(6) 手取金の使途	短期社債償還資金

## 4. 補足情報

## (1) 四半期毎の連結業績

&lt;2016年3月期(連結)&gt;

(単位:百万円、%)

	No.	2015年3月期 第1四半期 (実績)	2016年3月期 第1四半期 (実績)	前年同期比
売上収益	1	86,993	90,785	4.4
売上原価	2	58,662	57,904	△1.3
売上総利益	3	28,330	32,881	16.1
販売費及び一般管理費	4	19,439	20,748	6.7
その他の収益	5	6	32	402.3
その他の費用	6	17	39	123.9
持分法による投資利益	7	505	536	6.1
税引前四半期利益	8	9,385	12,660	34.9
法人所得税費用	9	2,993	3,834	28.1
四半期利益	10	6,392	8,826	38.1
四半期利益の帰属	11			
親会社の所有者	12	6,182	8,548	38.3
非支配持分	13	209	277	32.4
1株当たり四半期利益	14			
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 (基本的・希薄化後)	15	52.90	73.14	38.3



(2) 契約形態別情報

① 2016年3月期 第1四半期

(単位：百万円、%)

	No.	国内連結				海外連結				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	1	141,262 (25) (25)	120,574 (21) (13)	44,991 (8) (△24)	306,829 (54) (10)	58,739 (10) (24)	136,900 (24) (33)	67,409 (12) (24)	263,050 (46) (29)	569,879 (100) (18)
営業資産残高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	1,023,962 (33) (1)	409,425 (13) (△1)	350,415 (12) (△21)	1,783,803 (58) (△5)	388,905 (13) (30)	504,050 (16) (44)	383,137 (13) (57)	1,276,093 (42) (43)	3,059,897 (100) (11)

② 2015年3月期 第1四半期

(単位：百万円、%)

	No.	国内連結				海外連結				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	1	113,398 (23) (△11)	106,269 (22) (△12)	58,976 (12) (10)	278,644 (58) (△8)	47,557 (10) (△11)	102,668 (21) (35)	54,204 (11) (26)	204,430 (42) (19)	483,074 (100) (2)
営業資産残高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	1,012,453 (37) (0)	413,940 (15) (△10)	444,566 (16) (△14)	1,870,959 (68) (△6)	299,743 (11) (23)	349,914 (13) (42)	243,413 (8) (44)	893,071 (32) (35)	2,764,030 (100) (4)

- (注) 1. 「リース」には、オートリース、レンタル等を含めております。  
 2. 「ファクタリング・貸付」には、ファクタリング、営業貸付(住宅ローン等)を含めております。  
 3. 「割賦その他」には、割賦販売、提携ローン販売、カード等を含めております。

(3) 事業別情報  
(連結取扱高)

(単位：百万円、%)

	No.	2015年3月期 第1四半期連結累計期間		2016年3月期 第1四半期連結累計期間		対前年同期増減率	
			構成比		構成比		
日本	アカウントソリューション	1	238,566	49.4	267,225	46.9	12.0
	ホールセール	2	185,281	38.4	213,218	37.4	15.1
	情報機器関連	3	54,485	11.3	44,088	7.7	△19.1
	産業建設機械関連	4	15,257	3.2	15,532	2.7	1.8
	商業物流関連	5	11,672	2.4	30,253	5.3	159.2
	ファクタリング	6	76,935	15.9	78,435	13.8	2.0
	カード	7	13,904	2.9	14,687	2.6	5.6
	その他	8	13,026	2.7	30,221	5.3	132.0
	アグリ	9	8,004	1.6	9,505	1.7	18.8
	ヘルスケア	10	6,589	1.4	7,668	1.4	16.4
	ビークル	11	15,000	3.1	11,532	2.0	△23.1
	住宅CMS	12	23,596	4.9	25,217	4.4	6.9
	その他	13	95	0.0	82	0.0	△13.4
	ベンダーソリューション	14	36,795	7.6	36,508	6.4	△0.8
欧州	15	117,238	24.3	135,729	23.8	15.8	
米州	16	28,759	5.9	49,811	8.7	73.2	
中国	17	40,543	8.4	53,662	9.4	32.4	
ASEAN	18	17,889	3.7	23,847	4.2	33.3	
その他	19	4,487	0.9	3,910	0.7	△12.9	
相殺他	20	△1,205	△0.2	△816	△0.1	-	
連結取扱高	21	483,074	100.0	569,879	100.0	18.0	

- (注) 1. アカウントソリューションとは、当社グループのリース、ファクタリング、割賦、保険及び信託等の多様な機能の組み合わせや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、企業、官公庁、農業、医療等のさまざまなニーズに対しソリューションを提供するものであります。
2. ベンダーソリューションとは、当社グループの主にリース、割賦等の金融サービスにより、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対しソリューションを提供するものであります。
3. 欧州、米州、中国、ASEANそれぞれのセグメントは、当社グループの幅広い金融サービスや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、各地域における顧客並びにベンダーに対しソリューションを提供するものであります。